

四万十川流域住民意識調査委託業務 報告書

令和5年3月

高知県林業振興・環境部 自然共生課

目次

第1章 調査の概要.....	1
第2章 調査対象者の属性.....	2
第3章 結果の総括.....	4
第4章 結果の概要.....	7
1. 四万十川の保全に対する取組.....	7
2. 四万十川との関わり.....	16
3. 環境を守る行動や意欲.....	23
4. 通信手段について.....	29
5. 居住意思.....	31
6. 生活の満足度.....	32
第5章 集計結果（★は新設）.....	36
1. 四万十川の保全に対する取組.....	36
(1) 「公益財団法人四万十川財団」の知名度等.....	36
(2) 「公益財団法人四万十川財団」に求める情報★.....	38
(3) 「四万十川条例」の知名度等.....	40
(4) 四万十川流域の保全と振興に効果があったと思う取組★.....	42
(5) 四万十川流域の保全と振興のために必要な取組★.....	45
2. 四万十川との関わり.....	48
(1) 川に出かけたこと.....	48
(2) 川に出かけなかった理由.....	50
(3) 川に出かけた頻度.....	52
(4) 川で何をしたか.....	54
(5) 四万十川の環境や景観の変化★.....	56
3. 環境を守る行動や意欲.....	62
(1) 環境を守る行動.....	62
(2) 家庭での水切り袋などの設置.....	67
(3) 家庭での生ごみのたい肥（ひ）化への取組.....	69
(4) 環境に関する活動への参加の有無.....	71
(5) 環境に関する活動に参加しない理由.....	73
(6) 環境保全のための寄付へ協力したいと思うか.....	75
(7) 環境保全のための寄付協力可能な上限額.....	77
(8) 再生可能エネルギー設備の設置★.....	79
4. 通信手段について.....	80
(1) 携帯電話などの所有の有無.....	80
(2) 携帯電話などでのネット利用状況.....	82
(3) 自宅でのネット利用の可否.....	84
5. 居住意思.....	86
(1) 現在の居住地域に住み続けたいと思うか.....	86
6. 生活の満足度.....	88
(1) 現在の居住地域への満足度.....	88
(2) 生活の満足度.....	90

第1章 調査の概要

1. 調査目的

「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」の目的の達成状況を把握し、進行管理を行うために必要な住民意識調査（条例第37条）を行うため、流域住民への調査を実施するものとする。

2. 調査項目

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 四万十川の保全に対する取組 | (4) 通信手段について |
| (2) 四万十川との関わり | (5) 居住意思 |
| (3) 環境を守る行動や意欲 | (6) 生活の満足度 |

3. 実施概要

- (1) 母集団：四万十川流域5市町村18歳以上の者
- (2) 標本数：1,000人
- (3) 抽出法：層化抽出法（市町村合併後の新市町村単位でなく旧市町村単位での抽出を行う）
- (4) 抽出法：檮原町、津野町（旧東津野村）、四万十町（旧窪川町、旧大正町、旧十和村）、四万十市（旧中村市、旧西土佐村）、中土佐町（旧大野見村）

※分析にあたり上記の8地区を、流域に対応した以下の3居住地域に分類する。

上流域	檮原町、旧東津野村、旧大野見村
中流域	旧十和村、旧大正町、旧窪川町
下流域	旧中村市、旧西土佐村

- (5) 実施期間：令和4年10月5日～令和4年10月28日
(10代から40代を対象に調査票を再発送し、令和5年1月25日まで実施期間を延長)
- (6) 調査方法：郵送配布、郵送回収又はWEB回答
- (7) 回収数：484人（回収率48.4%）

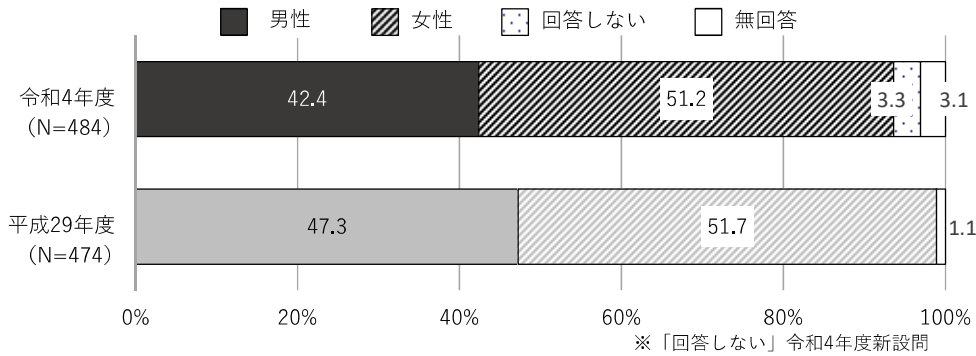
4. 報告書の見方

- (1) 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の表においても反映しています。
- (2) 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

第2章 調査対象者の属性

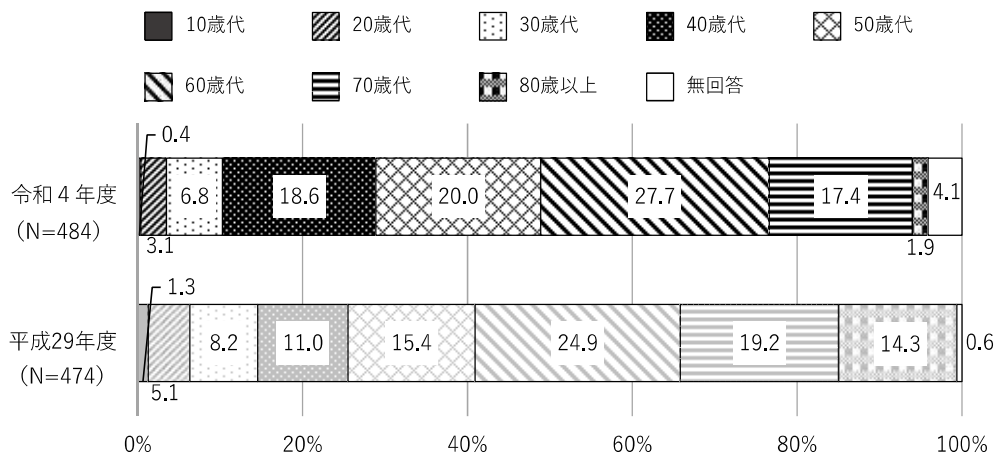
1. 性別

あなたの性別をお答えください。(1つだけ○印)



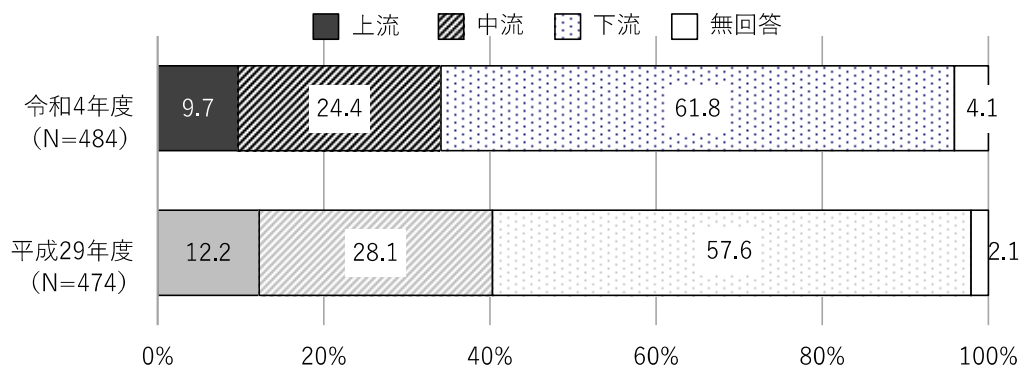
2. 年齢

あなたのお年はいくつですか。(1つだけ○印)



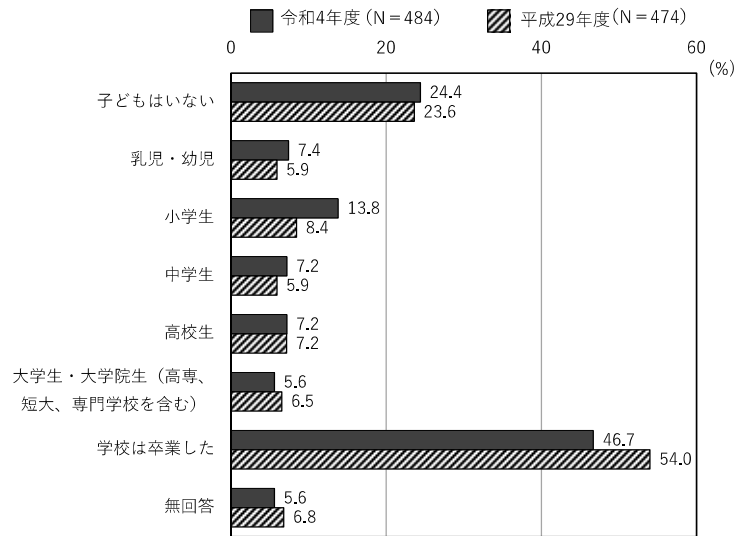
3. 居住地

現在のあなたのお住まいは、次のどちらですか。四万十市、四万十町、中土佐町、津野町にお住まいの方は、合併前の区域でお答えください。(1つだけ○印)



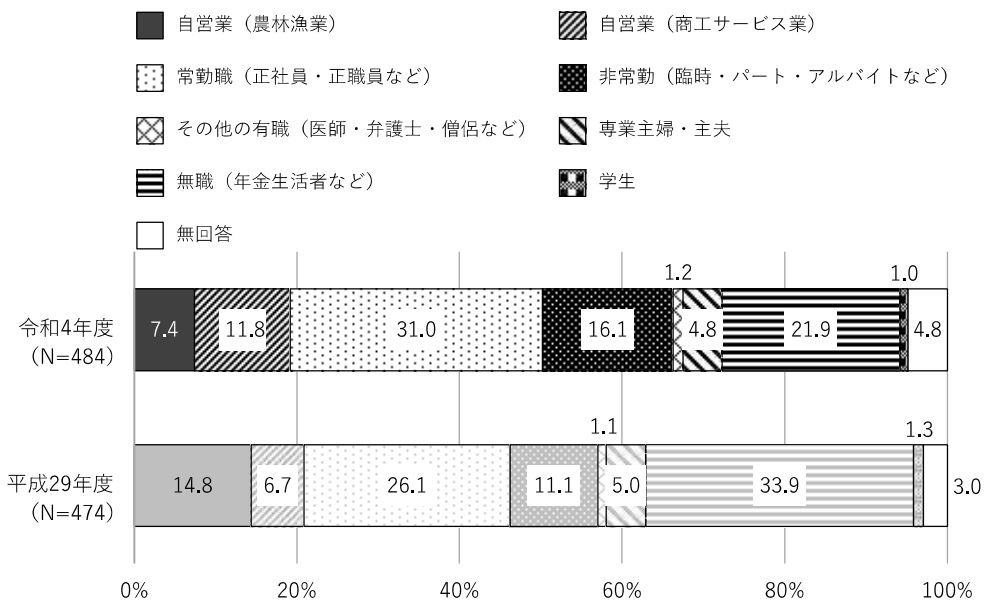
4. 子どもについて

あなたのお子様の成長段階を教えてください。(あてはまるもの全てに○印)



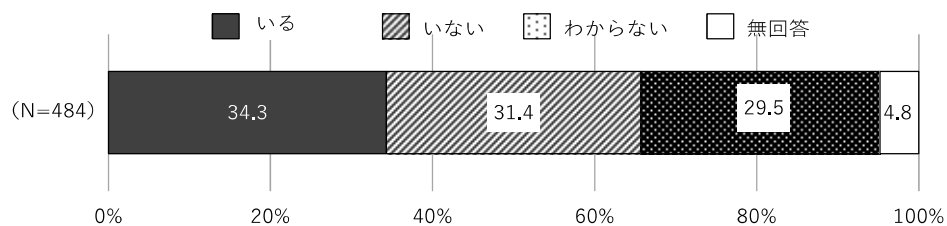
5. 職業

現在のあなたの主なご職業は何ですか。(1つだけ○印)



6. 後継者

今後、あなたの家を維持していく後継者がいますか。(1つだけ○印)



第3章 結果の総括

第5回目となる今回の調査では、公益財団法人四万十川財団に情報発信してほしい内容や四万十川流域の保全と振興に効果があった取組や今後必要な取組、更には四万十川の環境や景観の変化についてなど新たに設問を追加し、分析を行った。また、自由記述の回答について、流域住民からの生の声を収集することが出来た（第6章資料の3.自由回答一覧を参照）。

今回の調査の結果、暮らしの中で身近に四万十川と関わり、居住地域に愛着を持って生活している流域住民の姿が見受けられた。回答者の半数以上が川に出かけ、8割を超える回答者が地域に住み続けたいと思っている。

一方、環境を守る行動や意欲は前回調査から低下するとともに、20歳代、30歳代の若年層を中心に生活の満足度も前回調査から減少し、収入や雇用といった仕事面や、通勤・通学・通院といった公共交通の整備状況等といった交通・防災について満足度が低い傾向が見受けられた。地域の医療機関や病気に関する相談や診療面での満足度も比較的高いものの、満足していると答えた人の割合は前回調査より減少している。

また、回答者の半数近くは60歳以上、特に上流域では6割を超えており、30歳以下の割合は1割程度にとどまるなど、高齢化の傾向は依然として続いている。

今後の超高齢化社会に向けて、公共交通機関の利便性や地域経済や医療、介護の担い手となる若い世代への仕事や就職面、収入等の状況については依然課題も多く、状況改善の必要性はますます高まっていると言える。

こうした問題の多くは四万十川流域に留まらず、高知県全体が抱えている問題でもあり、県や流域市町村のほか、民間企業や団体、学術研究機関や地域の有識者等が協力し、新たな技術や研究成果を活用しつつ、改善に向けて取り組んでいくべき課題といえる。

<1. 四万十川の保全に対する取組>

公益財団法人四万十川財団に対する流域住民の知名度は低く、前回調査から知名度は低下しており、およそ7割の人が知らないと答えた。居住地域別で見ると財団の事務所がある中流域がその他の流域に比べて若干知名度が高かった。また、公益財団法人四万十川財団に情報発信してほしい内容として、5割以上の人が清掃や美化活動のボランティア情報を求める声が多かった。

四万十川条例に対する流域住民の知名度も前回調査から低下し、68.5%の人が知らないと回答し、特に、前回調査と比較して下流域での知名度の低下が見受けられた。

四万十川条例の取組が四万十川流域の保全と振興に効果があったかについては、それぞれの取組に対しおよそ5～6割の人がそう思うと答えた。特に、効果が高かった取組として「四万十川沈下橋保存方針」の制定及びそれに基づく運用についてはおよそ7割の人が効果があったと答えた。また、今後必要な取組の強化・内容として、「文化的な景観や四万十川の自然環境などについての保全活動の強化及び情報発信」や「環境学習の推進及び情報発信」について9割の人が必要と答えており、四万十川条例に基づく取組を継続していくとともに、景観や自然環境などの保全活動を強化し、活動に関する情報を広く発信していくことが重要であると考えられる。

< 2. 四万十川との関わり >

この一年間に四万十川に出かけた人の割合は前回調査から僅かながら増加し、およそ4割の人が月1～2回以上のペースで川に出かけている。川で何をしたかについては、散歩、ジョギング、散策と答えた人が半数以上で、30歳代～40歳代の子育て世代を中心に水泳、水遊びを楽しむ人も多いことがうかがえる。また、釣りや魚とりに出かける人は毎日、週1～2回ぐらいの頻度で川に出かけている傾向が見受けられた。

四万十川の環境や景観等の変化については、季節ごとの優れた景観のみ良くなったと答えた人が多く、四万十川の水量や清流度、天然の水生動植物の生息や生育は4割以上の人が悪くなったと答えており、河川環境の悪化などが課題にあげられる。

< 3. 環境を守る行動や意欲 >

環境を守る行動や取組については、全13項目において、前回調査よりも実施率が2.7ポイント低くなっており、環境に対する意識の低下が見受けられた。

環境を守るための寄付金に協力しても良いと思う人の割合も前回調査に比べて減少しているものの、一人あたりの寄付しても良いと思う金額は、前回調査よりも高額を答えた人が増加した。

講演会や美化・清掃活動などの環境を守る活動に参加したことのある人は4割以下と前回調査と比較して5.5ポイント減少した。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で活動自体が少なかったことも要因のひとつと考えられるが、流域住民の環境意識の向上や環境活動への参加促進に向けた取組の強化が必要である。

< 4. 通信手段について >

携帯電話やスマートフォンなどの所有率は、前回調査から大幅に増加し、年代・流域などを問わずほぼ全ての人が所有している。携帯電話やスマートフォンなどのインターネット利用率も50歳代以下では8割以上、自宅でのパソコンなどのインターネット利用率も50歳代以下では7割以上であった。

自宅でのインターネットの普及率は17.4ポイント増加し61.4%となったものの、総務省が行った「令和3年通信利用動向調査」でのインターネット利用率（個人）は82.9%と、全国と比べて普及率が低くなった。

< 5. 居住意思 >

今住んでいる地域にずっと住み続けたい人の割合は前回調査から0.5ポイント増とほぼ同じ割合であった。住み続けたいと答えた割合は30歳代以上では8割を超えており、年代が高くなるにつれて割合も高くなった。特に後継者がいる家庭ではより割合が高くなった。

< 6. 生活の満足度 >

生活の満足度については、7割近くの人が現在の居住環境に満足しており、前回調査よりも満足度が増加した項目に、自然環境や生活の快適さなど地域のくらしに関する項目と、子育て環境や保育園、幼稚園の充実、公園や運動施設などの利便性があげられる。

一方で、市町村の行政に自分の意見が十分に採り入れられること、仕事や収入等の面、バスや電車等の公共交通機関の利便性については、満足度が低い状態が続いている。

< 今後の課題と次回調査にむけての提案 >

住民の高齢化に伴い、回答者の半数近くが50歳代～60歳代（回答率49.8%、調査対象地域の人口割合：31.7%）で、30歳代以下の回答率は10.7%（調査対象地域の人口割合：17.6%）と低くなっており、5年後の調査では、若年層の回収率を上げるための工夫が必要と思われる（※調査対象地域の人口の出典：令和2年国勢調査人口等基本集計結果）。例として、過去の調査の年代別の回答率からあらかじめ年代別の調査数を調整したり、母集団（対象地域の年代別人口等）の構成比に調整（拡大集計：ウエイトバック）して集計結果を算出する等の対応を検討すべきであろう。

また、前回調査では、環境を守る行動や意欲について、環境省の「環境にやさしいライフスタイル実態調査」との比較を行い、流域住民と全国調査との比較を行っていたが、環境省の同調査が令和元年度以降実施されておらず、全国調査との比較が出来なかった。

調査開始時とライフスタイルが変化しており、近年の環境を守る行動の変化を踏まえ、前回調査との比較に留意しつつ、全国調査との比較が容易な質問項目への変更を検討すべきであろう。